

外部評価委員からの報告書

—組織運営・カリキュラム全般について—

外部評価委員 足立 寛 氏

1. 組織運営に関わる評価

全カリ運営センターが全学的組織として位置づけられ、全学の知的基盤を支える役割を担っていることを評価する。

[高く評価できる点]

- 1) 1994年の「全学共通カリキュラム運営センター規定」によって組織が立ち上がり、その後何度も試行錯誤による改善を繰り返しながら組織の充実化を図ってきたこと
- 2) 運営センターの部長は、大学の最高意思決定機関である部長会構成員として全学的な発言権を保証され、学部長と同等の地位・権限を持つこと。一般的に他大学でも、かつての教養部に代わってさまざまな教養教育担当部署が作られている。しかし、その長は全学的な意思決定機関に参加していないケースが多い。そのため、教養教育の実施に関して全学の理解と協力を得ることが難しい状況にある。この点において運営センターの発

足時からこのような体制で臨んだことは、全学的に教養教育の重要性を認識していることの表れと言える。

- 3) 全カリの教授会にあたる運営委員会が部長、部会長のほか、全学7学部からの運営委員（各2名）によって構成されているうえ、その下部組織である構想小委員会も各学部の運営委員（1名）や各教育研究室の代表者によって構成されるなど、全学体制で臨んでいること。
- 4) 総合A群科目では総展開コマ数の約6割を専任教員が担当するなど、旧一般教育部に所属していた教員に担当が集中することないように支援体制が整っていること。
- 5) 全カリの事務局（職員）と教員がパートナーとして、相互の厚い信頼関係のもとで業務を推進していること。

[今後、さらに改善が必要と思われる点]

- 1) 全学的な専任教員の協力体制の制度化

「専任教員の少ない学部は総合教育カリキュラムに口出できない。口出しすれば、自らの負担増になると危惧するから（『全カリニューズレター No.5』 p.6）」「非研究室員がいわば情報のエアポケットに置かれて、ともすれば問題の埒外に置かれがちなの比して、一方の研究室員はかつてない忙しさに日々追われ、ほとんど体力・精神力の限界まで来ている（『立教大学白書』1997年 p.96）」といった状況が現在も続いているのであれば改善が必要だろう。具体的には、運営委員について学部からの選出方法を明確化するとともに、輪番制にするなどの負担の平準化をはかることなどが求められる。

2) FDにつながる活動組織の設立

ヒアリングで山本博聖先生が「ワークショップと題したようなものは実施しているが、授業に対する学生のギャップを埋めるまでの効果があがっているかどうかは疑問」と答えられているように、今後さらに検討を要する面があると思われる。例えば岡山大学では「大学授業改善論」という授業を通して学生にもFDに参画させているが、このような仕組みを作っていくことが必要だろう。

3) 全カリの成果を具体的に検証できる仕組みの構築

「立教大学環境調査」「学生生活実態調査」で学生満足度が上がっていることは理解できるが、いずれも主観評価であり、具体的な成果としての説得力

にやや欠ける。PDCAサイクルのもとで、常に改善・改良につなげられる仕組みや組織を構築する必要がある。

2. カリキュラム全般に関わる評価

「専門性ある教養人の育成」という学士教育課程の目標を具現化するために、多様で総合性のあるカリキュラム群を構築し、実践していることを評価する。

[高く評価できる点]

- 1) 大学設置基準が大綱化された1991年から検討を重ね、97年には、私立の総合大学ではいち早く全学共通カリキュラムを全面实施し、他大学にも大きな影響を与えたこと。
- 2) 総合B群科目では教員のみならず、事務部門も関わって「仕事と人生」など、学生のニーズに合った新しい科目を企画立案し、運営してきたこと。
- 3) 立教科目（R科目）など建学の精神につながる独自の科目群を設定し、立教大学としての特色性もアピールしていること。
- 4) 言語教育科目では、プレイスメントテストによる習熟度別クラス編成はもちろんのこと、1年次での言語文化コースとコミュニケーションコースの設定など、学生のニーズに合わせたカリキュラム設定を行っていること。
- 5) 毎年、公開シンポジウムの実施や

研究年報「大学教育研究フォーラム」の発刊を通して、全カリの成果と課題を確認し、改善につなげる取り組みを行っていること。

[今後、さらに改善が必要と思われる点]

1) より学生や社会のニーズに応じた総合科目の設定

総合 A 群科目では「思想・文化」「歴史・社会」「芸術・文学」「環境・人間」「生命・物質・宇宙」「数理」という区分が本当に社会や学生のニーズに合ったテーマなのかを再度見直す必要がある。例えば福祉、地域貢献（観光等）、文化（映像等）の分野で立教大学として提供できる科目群がまだあるのではないだろうか。

また、各科目の名称も見直すべきだろう。「〇〇演習」「〇〇総論」「〇〇と〇〇」といった科目名称が多く見受けられるが、従来から存在した科目名をそのまま持ち込んだような印象がある。このような名称は、そこで学べることの「範疇」はわかってもそのなかで何が学べるかはよくわからないものが多い。これでは学生は受講後に「こんなはずではなかった」というギャップを感じるケースがあっても不思議ではない。

また科目群としては新たに作ってもよいので、B 群の中にあるような「自己理解・他者理解」「仕事と人生」といったキャリア系や、資格を目指した

ようなスキル系の科目をもっと増やすべきだろう。名古屋学院大学の「能力開発総合講座」、大阪国際大学の「エンカレッジ講座」、立命館大学のキャリア形成プログラム「キャリア探偵団」など低学年からキャリア教育を導入する大学が増えている。立教大学もその先駆的な大学の一つではあるが、現在の状況に甘んじることなく、さらに工夫・改善を進めてより充実したものにしてほしい。

2) 付加価値が見えるような多様な履修モデルの提示

「どのような目的を持って科目を選んでいいのかが、まだよく見えていない。例えば自分の興味のあるものを選んでいいのか、それとも自分の専門をもう少しいろんな場面から見るために選ぶものなのか（「大学教育研究フォーラム 8」p.59）」といった学生の悩みに対してまだ十分応えられていないように思われる。無手勝流に興味のある科目だけをつまみ食いの履修するだけでは、かえって「専門性なき無教養人」を作ってしまうことにもなりかねない。

例えば慶應義塾大学の湘南藤沢キャンパスでは、どのように研究・学習を進めれば効果的かを考えるために「クラスター」と呼ぶ、15の履修ガイドラインを設定している。履修するかどうかは学生自身の判断に任せるにしても、このような履修モデルを提示し、先輩学生やチューターが事前に相談・

指導するような仕組みを構築することが必要だろう。ちなみに、同志社大学では「びあアドバイザー制度・びあメンター制度」、立命館大学では「オリター制度」（上級生が半年程度当該の授業に参加して、教員と学生の間の関係の促進に寄与し、スムーズに大学生活に入っていけるよう、指導・相談を行う）と称して先輩学生をうまく活用した仕組みを持っているので、参考にされてもいいだろう。

3) 専門科目との連携方法の明確化

総合科目と専門科目の教育的なつながりが見えにくい。これは総合科目が専門科目の導入的役割を十分に果たしていないからであり、逆に見ると専門科目についても総合科目の履修内容を発展的に深めていくような形になっていないからだともいえる。

この点について「教養教育に求められているのは、実は専門学問を尊重する姿勢ではないか（『大学教育研究フォーラム8』p.68）」という指摘もある。その一方で、ヒアリングでは名和隆央先生が、「全カリは原則として専門に対して広く横に展開されていて、各学部で要求されるような、何々の基礎というような発想では科目展開をしていない。それをやめようというのがそもそもその出発点」と答えられている。

どちらにしてもこれは立教大学としての教養教育をどのように定義すべきかという議論にも関わる問題だろう。しかし、学生の視点に立ったとき、

全カリはもう少し専門基礎教育的なアプローチがあったほうが良いし、専門教育の側も副専攻を設けるなど、専門外であっても全カリで学んだ知識を発展的に学べる仕組みがあったほうが良いのではないだろうか。

専門教育としての縦糸と教養教育としての横糸を縫い合わせて素晴らしい織物をつくるためには、まずどのような図柄にするかという精緻な下絵が必要となる。そのような下絵は時代のニーズに合わせて何度も書き直しが必要になる。今後も新しい精緻な下絵づくりをさらに期待したい。

4) 大人数受講の授業における運営の工夫

全カリでも人気のある科目（総合科目）は上限の500人近くに達するが、そのような授業に対して、ヒアリングでは学生から「真面目にその授業を受けようと思っている学生にとっては大迷惑。後ろのほうは私語の嵐」と聞く。この問題に対して、立教大学ではコンピューターを使った双方向システムの導入などを進めており、今後は改善していくと思われる。

ただ、このような双方向システムはあくまでもコミュニケーションのツールでしかなく、重要なのは教員の教育力と学生のモチベーションを相互にどれだけ高められるかに尽きる。そのためには双方向システムによる教育効果のある授業の展開の仕方を学ぶようなFD活動や、GPA制度なども取り入れ

ていく工夫が合わせて求められる。
ちなみに、双方向システムについても、
もしもコンピューターによる設備の完
備が資金的に厳しいようであれば、佛
教大学のように学生の携帯電話を活用
する方法もあるだろう。

3. 最後に

以上、全カリの組織運営とカリキュ
ラム全般に関して、『立教大学全学共
通カリキュラム外部評価資』『立教大
学〈全カリのすべて〉』『2004年度履修
要項』『講義内容』『立教大学諸規定集』
『大学教育研究フォーラム1～9（1996
～2004）』『ヒアリング報告』等を参照
し、感じるところを記述した。今後も
立教大学全カ里的内容と運営の一層の
充実を期待する次第である。

あだち ゆたか

(株)進研アド 大学改革企画室、
BETWEEN 編集部 BETWEEN 編集長)